

上場会社名 株式会社近畿大阪銀行 (旧株式会社近畿銀行分)

コ - ド番号 8 3 7 1

上場取引所 (所属部)

東証・大証市場第一部

本社所在地 大阪市中央区城見 1 丁目 4 番 2 7 号

問 合 せ 先 責任者役職名 執行役員総合企画部長

氏 名 内 山 智 之

TEL . (0 6) 6 9 4 5 - 2 2 2 0

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 19 日

特定取引勘定の設置の有無 無

1. 12 年 3 月期の連結業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益 (対前期増減率)		経 常 利 益 (対前期増減率)		当 期 純 利 益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	79,408	(11.4)	8,982	()	28,907	()
11 年 3 月期	71,256	()	35,620	()	49,594	()

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	経 常 収 益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	113 33		68.3	0.4	11.3
11 年 3 月期	238 40				50.0

(注) 1. 持分法投資損益 12 年 3 月期 33 百万円 11 年 3 月期 409 百万円

2. 有価証券評価損益 19,522 百万円 ティバティブ取引の評価損益 689 百万円

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12 年 3 月期	2,438,427	35,905	1.5	128 43	(速報値) 5.23
11 年 3 月期	2,503,851	48,726	1.9	216 00	5.13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月期	220,323	154,608	31,933	138,253
11 年 3 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

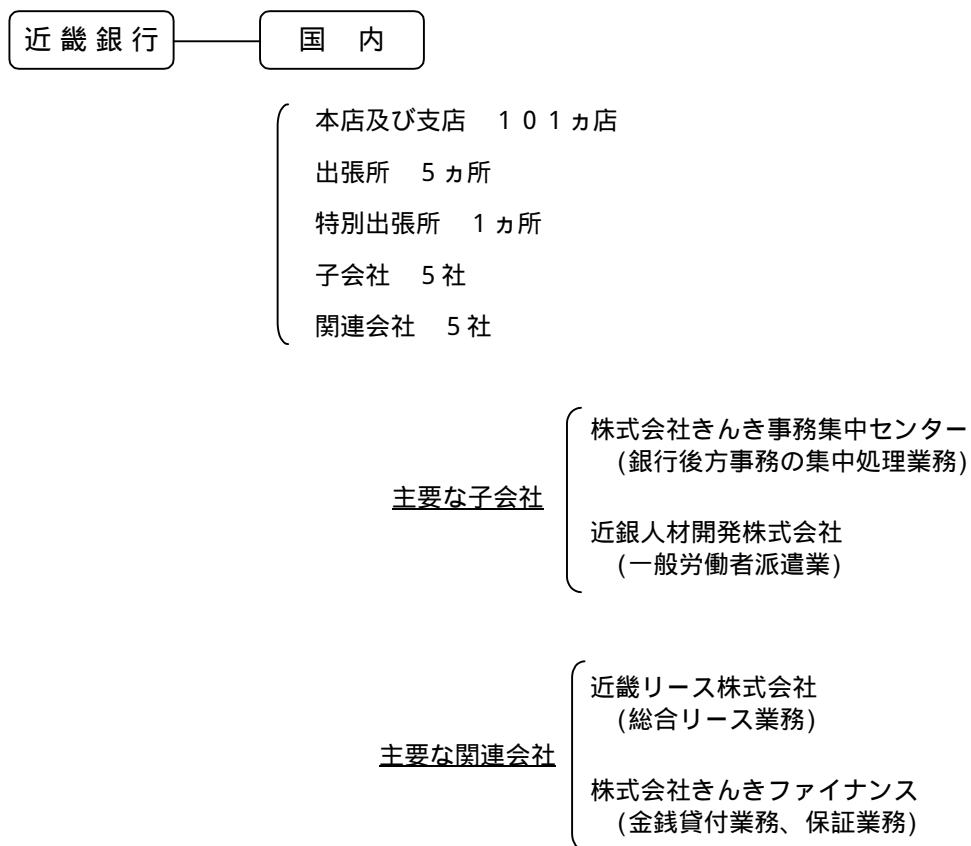
	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
中 間 期 通 期			

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社5社及び関連会社5社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



(注) ()内には、子会社及び関連会社の主な事業の内容を記載しております。

経 営 成 績

1. 当連結会計年度の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、厳しい雇用・所得環境、消費低迷が続くなか、11月の総事業18兆円程度の経済新生対策をはじめ各種の政策効果に加え、アジア経済の回復などの影響もあり、期後半には一部民間需要が緩やかに回復傾向を辿りました。こうした動きを反映し生産活動が徐々に持ち直し、企業マインドにも明るさが現われはじめました。

当行グループの主な営業地盤である大阪地域におきましては、雇用・所得環境を中心に厳しい情勢が続いているものの、期後半は外需が伸び、生産、設備投資にも動意がみられ、経済活動は緩やかながらもやや改善の兆しが現われました。

金融面では、景気動向に配慮したゼロ金利政策が継続される一方、金融再生委員会による金融システム安定化に向けての諸施策が実施され、大型合併、持ち株会社を視野に入れた新たな金融グループ形成など、金融システム安定化の動きが本格的な金融再編に波及しました。

このような金融経済環境のもとで、銀行に課せられた役割と責務を着実に果たすべく株主のみなさまをはじめ、お取引先各位のご支援のもと経営全般にわたり努力を積み重ねました結果、次のような営業成績となりました。

預金の期末残高は、期中313億円増加し2兆2,380億円となりました。貸出金は、引き続き地元の個人、中小企業のみなさまへの円滑な資金供給に努めましたが、企業の資金需要が総じて低調に推移いたしましたことや資産内容の改善を進めましたことにより、期中1,174億円減少し、期末残高は1兆7,610億円となりました。

有価証券の期末残高は、期中1,599億円増加して、4,810億円となりました。

次に損益面では、資金の効率的運用・調達、業務の効率化並びに諸経費の節減に鋭意努力いたしました結果、経常利益は前期比446億2百万円増加し、89億82百万円となりました。しかしながら、合併において、当行が被合併法人になることから、181億76百万円の法人税等調整額を計上したこと、合併銀行を健全な形でスタートさせるとの観点から不良債権の追加的かつ予防的処理等を前倒しで実施いたしましたことなどから、当期純損失は289億7百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成12年3月31日現在)

株式会社 近畿大阪銀行
(旧近畿銀行分)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	141,494	預 金	2,238,046
買 入 金 銭 債 権	2,923	譲 渡 性 預 金	9,310
商 品 有 価 証 券	153	コ－ルマネ－及び売渡手形	13,100
金 銭 の 信 託	1,999	借 用 金	65,000
有 価 証 券	481,072	外 国 為 替	214
貸 出 金	1,761,057	そ の 他 負 債	16,358
外 国 為 替	4,621	退 職 給 与 引 当 金	2,559
そ の 他 資 産	13,295	債 権 売 却 損 失 引 当 金	3,551
動 産 不 動 産	29,588	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	9,690
繰 延 税 金 資 産	33,292	支 払 承 諾	44,691
支 払 承 諾 見 返	44,691		
貸 倒 引 当 金	75,762		
		負 債 の 部 合 計	2,402,522
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	46,653
		資 本 準 備 金	18,140
		欠 損 金	28,886
		計	35,906
		自 己 株 式	1
		資 本 の 部 合 計	35,905
資 産 の 部 合 計	2,438,427	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,438,427

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。
3. 有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は移動平均法によるバスケット方式低価法により行っております。
4. 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。
- 建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- その他 税法の定める方法による。
- 連結される子会社の動産不動産については、法人税法に基づき、主として定率法により償却しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
6. 当行の外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり行っております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- なお、「貸倒引当金」は、前連結会計年度までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方式により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は75,762百万円、負債の部は75,762百万円それぞれ減少しております。
8. 当行及び連結される子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しております。

9. 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を債権売却損失引当金として引当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. 再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援損を合理的に見積もり、必要と認められる額を特定債務者支援引当金として引当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 当行のリース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 動産不動産の減価償却累計額 16,871百万円。
14. 動産不動産の圧縮記帳額 11,891百万円。
15. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動入出金機等については、リース契約により使用しております。
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は29,897百万円、延滞債権額は98,734百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は12,626百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,863百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は180,121百万円であります。
 なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 19,183百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 5,131百万円
 売渡手形 13,100百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは証券取引所の会員信託金等として、有価証券34,959百万円を差し入れております。
21. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金65,000百万円であります。
22. 1株当たりの純資産額 128円43銭

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)

株式会社 近畿大阪銀行
(旧近畿銀行分)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	79,408
資 金 運 用 収 益	59,071
貸 出 金 利 息	52,877
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,427
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	121
預 け 金 利 息	65
そ の 他 の 受 入 利 息	579
役 務 取 引 等 収 益	4,437
そ の 他 業 務 収 益	1,773
そ の 他 経 常 収 益	14,125
経 常 費 用	70,426
資 金 調 達 費 用	13,117
預 金 利 息	10,912
譲 渡 性 預 金 利 息	27
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	7
借 用 金 利 息	1,132
そ の 他 の 支 払 利 息	1,036
役 務 取 引 等 費 用	3,426
そ の 他 業 務 費 用	1,372
営 業 経 費	33,569
そ の 他 経 常 費 用	18,940
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,085
そ の 他 の 経 常 費 用	4,822
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	33
経 常 利 益	8,982
特 別 利 益	832
動 産 不 動 産 処 分 益	821
償 却 債 権 取 立 益	10
特 別 損 失	20,489
動 産 不 動 産 処 分 損 失	160
そ の 他 の 特 別 損 失	20,328
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	10,674
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	57
法 人 税 等 調 整 額	18,176
当 期 純 損 失	28,907

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 113円33銭

3. 「その他の特別損失」には関連会社の近畿リース㈱及び㈱きんきファイナンス両社に対する支援損(特定債務者支援引当金繰入額を含む)19,101百万円を含んでおります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(自 平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)

株式会社 近畿大阪銀行
(旧近畿銀行分)

(単位：百万円)

科 目	金 額
欠損金期首残高	23,263
欠損金減少高	23,284
資本準備金戻入額	22,208
持分法適用会社異動による減少	1,076
当 期 純 損 失	28,907
欠 損 金 期 末 残 高	28,886

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュフロー計算書

株式会社 近畿大阪銀行

(旧近畿銀行分)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計期間 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	10,674
減 価 償 却 費	637
貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	4,644
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 ()	33
債 権 売 却 損 失 引 当 金 の 増 加 額	313
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 の 増 加 額	7,019
退 職 給 与 引 当 金 の 増 加 額	1,372
資 金 運 用 収 益	59,071
資 金 調 達 費 用	13,117
有 価 証 券 関 係 損 益 ()	2,831
金 銭 の 信 託 の 運 用 損 益 ()	2,683
為 替 差 損 益 ()	817
動 産 不 動 産 売 却 損 益 ()	661
貸 出 金 の 純 増 ()減	118,487
預 金 の 純 増 減 ()	23,185
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 ()減	96,369
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 ()	8,002
債 券 貸 付 取 引 担 保 金 の 純 増 減 ()	11,748
預 け 金 (日 銀 預 け 金 を 除 く) の 純 増 ()減	5,037
外 国 為 替 (資 産) の 純 増 ()減	460
外 国 為 替 (負 債) の 純 増 減 ()	92
資 金 運 用 に よ る 収 入	58,538
資 金 調 達 に よ る 支 出	14,783
そ の 他	3,267
小 計	220,187
法 人 税 等 の 支 払 額	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	651,348
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	407,154
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	86,199
金 銭 の 信 託 の 増 加 に よ る 支 出	999
投 資 活 動 と し て の 資 金 運 用 に よ る 収 入	2,683
動 産 不 動 産 の 売 却 に よ る 収 入	2,458
動 産 不 動 産 の 取 得 に よ る 支 出	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣 後 特 約 付 借 入 に よ る 収 入	20,000
劣 後 特 約 付 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	3,000
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	14,934
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	24
自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,933
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	14
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	97,633
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	40,620
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	138,253

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次の通りであります。

現金預け金勘定	141,494 百万円
当座預け金勘定	675 百万円
普通預け金勘定	1,720 百万円
定期預け金勘定	178 百万円
郵便振替	665 百万円
現金及び現金同等物	138,253 百万円

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結される子会社 会社名	5社
近銀人材開発株式会社	
株式会社きんき事務集中センター	
きんきビジネスサービス株式会社	
きんきビル管理株式会社	
近銀総合管理株式会社	
非連結の子会社及び子法人等	0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 会社名	5社
近畿リース株式会社	
株式会社きんきファイナンス	
株式会社きんきミリオンカード	
株式会社きんきカードサービス	
ケーエル商事株式会社	
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等	0社
持分法適用の関連会社の異動	
平成11年度より持分法適用の関連会社から除外になった会社	1社
(会社名) ケイ・エフ・サービス株式会社	
(理由) 持分法適用関連会社保有の同社株式の売却に伴うもの。	

3. 連結される子会社の事業年度に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	5社
------	----

4. 会計処理基準に関する事項

会計処理基準については、連結貸借対照表の注記に記載のとおりであります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (A)	前連結会計年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	141,494	48,897	92,597
コールローン及び買入手形	-	74,646	74,646
買 入 金 銭 債 権	2,923	24,644	21,721
商 品 有 価 証 券	153	155	2
金 銭 の 信 託	1,999	1,000	999
有 価 証 券	481,072	321,097	159,975
貸 出 金	1,761,057	1,878,468	117,411
外 国 為 替	4,621	5,081	460
そ の 他 資 産	13,295	16,202	2,907
動 産 不 動 産	29,588	31,266	1,678
繰 延 税 金 資 産	33,292	51,469	18,177
支 払 承 諾 見 返	44,691	50,922	6,231
貸 倒 引 当 金	75,762	-	75,762
資 産 の 部 合 計	2,438,427	2,503,851	65,424
(負 債 の 部)			
預 金	2,238,046	2,206,701	31,345
譲 渡 性 預 金	9,310	17,470	8,160
コールマネー及び売渡手形	13,100	5,000	8,100
借 用 金	65,000	48,097	16,903
外 国 為 替	214	307	93
そ の 他 負 債	16,358	36,378	20,020
貸 倒 引 当 金	-	80,406	80,406
退 職 給 与 引 当 金	2,559	3,932	1,373
債 権 売 却 損 失 引 当 金	3,551	3,238	313
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	9,690	2,671	7,019
支 払 承 諾	44,691	50,922	6,231
負 債 の 部 合 計	2,402,522	2,455,125	52,603
(資 本 の 部)			
資 本 金	46,653	39,147	7,506
資 本 準 備 金	18,140	32,842	14,702
欠 損 金	28,886	23,263	5,623
計	35,906	48,726	12,820
自 己 株 式	1	0	1
資 本 の 部 合 計	35,905	48,726	12,821
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,438,427	2,503,851	65,424

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (A)	前連結会計年度末 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	79,408	71,256	8,152
資 金 運 用 収 益	59,071	63,588	4,517
(うち貸出金利息)	52,877	57,228	4,351
(うち有価証券利息配当金)	5,427	5,304	123
役 務 取 引 等 収 益	4,437	4,367	70
そ の 他 業 務 収 益	1,773	2,470	697
そ の 他 経 常 収 益	14,125	830	13,295
経 常 費 用	70,426	106,876	36,450
資 金 調 達 費 用	13,117	17,956	4,839
(うち預金利息)	10,912	15,466	4,554
役 務 取 引 等 費 用	3,426	3,090	336
そ の 他 業 務 費 用	1,372	854	518
営 業 経 費	33,569	36,012	2,443
そ の 他 経 常 費 用	18,940	48,961	30,021
経 常 利 益 (損 失)	8,982	35,620	44,602
特 別 利 益	832	5,152	4,320
特 別 損 失	20,489	50,704	30,215
税金等調整前当期純損失	10,674	81,171	70,497
法人税、住民税及び事業税	57	74	17
法人税等調整額	18,176	31,652	49,828
当 期 純 損 失	28,907	49,594	20,687

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末	科 目	前連結会計年度末
欠損金期首残高	23,263	連結剰余金期首残高	6,714
欠損金減少高	23,284	連結剰余金増加高	20,032
資本準備金戻入額	22,208	過年度税効果調整額	20,032
持分法適用会社異動	1,076		
		連結剰余金減少高	415
		配 当 金	415
当 期 純 損 失	28,907	当 期 純 損 失	49,594
欠 損 金 期 末 残 高	28,886	欠 損 金 期 末 残 高	23,263

(添付資料)

前事業年度については、個別財務諸表における添付資料として記載しております。

有価証券等の時価等

(単位：百万円)

種 類		期 別	平成12年3月31日				
			連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益		
						うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	-	-	-	-	-	
有 価 証 券	債券	4,279	4,085	193	-	193	
	株 式	34,843	27,764	7,078	1,865	8,943	
	そ の 他	49,809	38,661	11,148	1,121	12,269	
小	計	88,932	70,511	18,420	2,986	21,407	
合	計	88,932	70,511	18,420	2,986	21,407	

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としています。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 「株式」には自己株式は含まれておりません。なお自己株式は1百万円、自己株式の評価損益は、0百万円であります。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類		期 別	平成12年3月31日				
			連結貸借 対照表価額	時 価 相 当 額	評価損益		
						うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	143	143	0	0	0	
有 価 証 券	債券	163,023	163,683	659	965	305	
	株 式	2,735	3,081	346	428	82	
	そ の 他	10,368	8,261	2,107	89	2,197	
小	計	176,128	175,027	1,101	1,484	2,585	
合	計	176,271	175,170	1,101	1,484	2,585	

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、外国証券については流通価格等によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類		期 別	平成12年 3月31日
商品有価証券	残存償還期間1年以内の 公募非上場債券		10
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券		5,334
	残存償還期間1年以内の 公募非上場債券		205,703
	国内債以外の非上場債券		1,492
	非上場の関連会社株式		151

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年3月31日			
		連結貸借 対照表価額	時 価 等	評 価 損 益	
				うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託		1,999	1,999	-	-

(注) 本表記載の金銭の信託はバスケット方式低価法により評価しております。

時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引状況に関する事項

デリバティブ取引は、金利や為替のリスクを回避し有効かつ効率的な運用調達を行なう手段として利用するものであります。主としてローンや保有債券に対する金利変動リスク等のヘッジや対顧客取引に基づくものです。

2. 取引の時価等に関する事項

「契約額等」の欄には、スワップ取引については想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。また、オプション取引については、連結貸借対照表に計上したオプション料を()書きしております。

時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等の取引所における最終の価格によっております。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売	-	-	-	-
	建	(-)	(-)	-	-
	買	-	-	-	-
	建	(-)	(-)	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	49,721	35,932	49,071	650
	受取変動・支払変動	20,000	-	19,960	39
	金利オプション				
	売	-	-	-	-
	建	(-)	(-)	-	-
買	-	-	-	-	
建	(-)	(-)	-	-	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	(-)	(-)	-	-	
合計				689	

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店	通貨スワップ	-	-	-	-	
	うち米ドル	-	-	-	-	
	うちその他	-	-	-	-	
	為替予約					
	売 建	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	
頭	通貨オプション					
	売	コ - ル	-	-	-	-
		プ ッ ト	-	-	-	-
	買	コ - ル	-	-	-	-
		プ ッ ト	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-

(注) 1. 通貨先物予約、通貨オプション等につきましては、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

2. 引直しを行なっている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記の通りであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日		
		契約額等		
取引所	通貨先物			
	売 建	-		
	買 建	-		
	通貨オプション	売	コ - ル	(-)
			プ ッ ト	(-)
		買	コ - ル	(-)
			プ ッ ト	(-)
	店頭	為替予約		
売 建		9,415		
買 建		8,704		
通貨オプション		売	コ - ル	(-)
			プ ッ ト	(-)
		買	コ - ル	(-)
			プ ッ ト	(-)
その他		売 建	-	
	買 建	-		
合計				

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

関連当事者との取引

当期における関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の所有割合		関係内容		
						役員の兼任等	事実上の関係	
近畿リース 株式会社	大阪市 中央区	1,800	総合リース 業務	直接所有 4.2%		兼任 1人 転籍 2人 出向 -人	業務全般に亘り、当行と 密接な協力関係にある。	
				取引内容	取引金額 百万円	科目	期首残高 百万円	期中増加額 百万円
	営業取引	資金の貸付 債務の保証	10,387 2,991	貸出金 支払承諾	- 3,000	1,288 -	- 3,000	1,288 -
	営業取引 以外の取引	債権放棄に よる支援損	5,000	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金の貸付及び債務の保証の取引金額は、貸出金及び支払承諾の期中平均残高を記載しております。
2. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の所有割合		関係内容		
						役員の兼任等	事実上の関係	
株式会社 きんき ファイナンス	大阪市 西区	855	金銭貸付業務 保証業務	直接所有 4.9%		兼任 1人 転籍 1人 出向 -人	業務全般に亘り、当行と 密接な協力関係にある。	
				取引内容	取引金額 百万円	科目	期首残高 百万円	期中増加額 百万円
	営業取引	資金の貸付 貸付有価証券 債務の保証	15,902 6,009 44	貸出金 貸付有価証券 支払承諾	13,300 5,996 44	- 27 -	7,639 - -	5,661 6,023 44
	営業取引 以外の取引	債権放棄に よる支援損	7,082	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金の貸付、貸付有価証券及び債務の保証の取引金額は、貸出金、貸付有価証券及び支払承諾の
期中平均残高を記載しております。
2. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

平成 1 2 年 3 月 期 個 別 財 務 諸 表 の 概 要

平成 12 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社**近畿大阪銀行** (旧株式会社近畿銀行分)

コ - ド 番 号 8 3 7 1

上場取引所 (所属部) 東証、大証市場第一部

本社所在地 大阪市中央区城見 1 丁目 4 番 2 7 号

問 合 せ 先 責任者役職名 執行役員総合企画部長

氏 名 内 山 智 之

TEL . (0 6) 6 9 4 5 - 2 2 2 0

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

1. 12 年 3 月 期 の 業 績 (平 成 11 年 4 月 1 日 ~ 平 成 12 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益 (対前期増減率)		経 常 利 益 (対前期増減率)		当 期 純 利 益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月 期	79,400	(11.4)	9,035	(-)	28,852	(-)
11 年 3 月 期	71,274	(10.6)	35,214	(-)	49,186	(-)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	経 常 収 支 率	預 金 残 高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
12 年 3 月 期	113	10	-	-	67.3	88.6	2,238,315
11 年 3 月 期	236	43	-	-	79.1	149.4	2,206,963

(注) 1. 期中平均株式数 12 年 3 月 期 255,090,751 株 2. 会計処理の方法の変更 無
11 年 3 月 期 208,030,774 株

3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金				配 当 金 総 額 (年 間) 百万円	配 当 性 向 %	株 主 資 本 配 当 率 %
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭			
12 年 3 月 期	0	0	0	0	-	-	-
11 年 3 月 期	0	0	0	0	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12 年 3 月 期	2,438,661	35,940	1.5	128 55	(速報値) 5.24
11 年 3 月 期	2,505,095	49,781	2.0	220 68	5.23

(注) 期末発行済株式数(額面株式、1 単位の株式数 1,000 株)

12 年 3 月 期 279,582,555 株
11 年 3 月 期 225,582,555 株

2. 13 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 12 年 4 月 1 日 ~ 平 成 13 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				中 間	期 末
中 間 期 通 期					

第95期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	141,493	預 金	2,238,315
現 金	54,882	当 座 預 金	89,143
預 け 金	86,610	普 通 預 金	311,963
買 入 金 銭 債 権	2,923	貯 蓄 預 金	17,714
商 品 有 価 証 券	153	通 知 預 金	18,707
商 品 国 債	153	定 期 預 金	1,686,861
金 銭 の 信 託	1,999	定 期 積 金	78,657
有 価 証 券	481,338	そ の 他 の 預 金	35,266
国 債	248,203	譲 渡 性 預 金	9,310
地 方 債	2,194	売 渡 手 形	13,100
社 債	127,942	借 用 金	65,000
株 式	40,025	借 入 金	65,000
そ の 他 の 証 券	14,194	外 国 為 替	214
貸 付 有 価 証 券	48,777	外 国 他 店 借	15
貸 出 金	1,761,057	売 渡 外 国 為 替	196
割 引 手 形	62,746	未 払 外 国 為 替	2
手 形 貸 付	200,031	そ の 他 負 債	16,296
証 書 貸 付	1,370,194	未 決 済 為 替 借	1,484
当 座 貸 越	128,085	未 払 法 人 税 等	50
外 国 為 替	4,621	未 払 費 用	7,199
外 国 他 店 預 け	1,416	前 受 収 益	1,637
買 入 外 国 為 替	1,074	従 業 員 預 り 金	4,270
取 立 外 国 為 替	2,130	給 付 補 て ん 備 金	349
そ の 他 資 産	13,278	そ の 他 の 負 債	1,304
未 決 済 為 替 貸	1,152	退 職 給 与 引 当 金	2,551
前 払 費 用	327	債 権 売 却 損 失 引 当 金	3,551
未 収 収 益	4,228	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	9,690
そ の 他 の 資 産	7,569	支 払 承 諾	44,691
動 産 不 動 産	29,580	負 債 の 部 合 計	2,402,721
土 地 建 物 動 産	23,906	(資 本 の 部)	
保 証 金 権 利 金	5,673	資 本 金	46,653
繰 延 税 金 資 産	33,287	資 本 準 備 金	18,140
支 払 承 諾 見 返	44,691	欠 損 金	28,852
貸 倒 引 当 金	75,762	当 期 未 処 理 損 失	28,852
		当 期 損 失	28,852
		資 本 の 部 合 計	35,940
資 産 の 部 合 計	2,438,661	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,438,661

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。
3. 有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は移動平均法によるバスケット方式低価法により行っております。
4. 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。
- 建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 その他 税法の定める方法による。
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
6. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
7. 外貨建資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり行っております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- なお、「貸倒引当金」は、前期までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方式により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は75,762百万円、負債の部は75,762百万円それぞれ減少しております。
9. 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。
10. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支

援損を合理的に見積もり、必要と認められる額を引当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

12. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
14. 株式には自己株式1百万円が含まれております。なお、商法210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
15. 子会社の株式総額190百万円。
16. 子会社に対する金銭債務総額301百万円。
17. 動産不動産の減価償却累計額16,849百万円。
18. 動産不動産の圧縮記帳額11,891百万円。
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動入出金機等については、リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は29,897百万円、延滞債権額は98,734百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は12,626百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,863百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は180,121百万円であります。
なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 19,183百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,131百万円

売渡手形 13,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは証券取引所の会員信託金等として、有価証券34,959百万円を差し入れております。

25. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金65,000百万円であります。
26. 1株当たりの当期損失113円10銭

第 9 5 期 (平成 11年 4月 1日から
平成 12年 3月 31日まで) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	79,400
資金運用収益	59,071
貸出金利息	52,877
有価証券利息配当金	5,427
コ - ル ロ - ン 利息	120
買入手形利息	0
預け金利息	65
金利スワップ受入利息	40
その他の受入利息	538
役務取引等収益	4,437
受入為替手数料	2,325
その他の役務収益	2,111
その他業務収益	1,773
外国為替売買益	411
商品有価証券売買益	1
国債等債券売却益	1,221
国債等債券償還益	139
その他経常収益	14,118
株式等売却益	5,444
金銭の信託運用益	2,683
その他の経常収益	5,989
経常費用	70,365
資金調達費用	13,117
預金利息	10,913
譲渡性預金利息	27
コ - ル マ ネ - 利息	1
売渡手形利息	6
借入金利息	1,132
金利スワップ支払利息	980
その他の支払利息	56
役務取引等費用	3,426
支払為替手数料	510
その他の役務費用	2,915
その他業務費用	1,372
国債等債券売却損	574
国債等債券償還損	798
営業経費	33,542
その他経常費用	18,906
貸倒引当金繰入額	14,085
貸出金償却	853
株式等売却損	1,088
株式等償却	136
その他の経常費用	2,743
経常利益	9,035
特別利益	832
動産不動産処分益	821
償却債権取立益	10
特別損失	20,488
動産不動産処分損失	160
その他の特別損失	20,328
税引前当期損失	10,620
法人税、住民税及び事業税	50
法人税等調整額	18,182
当期損失	28,852
当期末処理損失	28,852

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他の特別損失には関連会社の近畿リース(株)及び(株)きんきファイナンス両社に対する支援損
(特定債務者支援引当金繰入額を含む) 19,101百万円を含んでおります。
3. 子会社との取引による収入総額 21百万円
子会社との取引による費用総額 1,458百万円

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成11年度末 (A)	平成10年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	141,493	48,897	92,596
コ ー ル コ ー ン		69,446	69,446
買 入 手 形		5,200	5,200
買 入 金 銭 債 権	2,923	24,644	21,721
商 品 有 価 証 券	153	155	2
金 銭 の 信 託	1,999	1,000	999
有 価 証 券	481,338	321,329	160,009
貸 出 金	1,761,057	1,879,545	118,488
外 国 為 替	4,621	5,081	460
そ の 他 資 産	13,278	16,147	2,869
動 産 不 動 産	29,580	31,258	1,678
繰 延 税 金 資 産	33,287	51,469	18,182
支 払 承 諾 見 返 金	44,691	50,922	6,231
貸 倒 引 当 金	75,762		75,762
資 産 の 部 合 計	2,438,661	2,505,095	66,434
(負 債 の 部)			
預 金	2,238,315	2,206,963	31,352
譲 渡 性 預 金	9,310	17,470	8,160
コ ー ル マ ネ ー		5,000	5,000
売 渡 手 形	13,100		13,100
借 用 金	65,000	48,097	16,903
外 国 為 替	214	307	93
そ の 他 負 債	16,296	36,307	20,011
貸 倒 引 当 金		80,406	80,406
退 職 給 与 引 当 金	2,551	3,929	1,378
債 権 売 却 損 失 引 当 金	3,551	3,238	313
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	9,690	2,671	7,019
支 払 承 諾	44,691	50,922	6,231
負 債 の 部 合 計	2,402,721	2,455,313	52,592
(資 本 の 部)			
資 本 金	46,653	39,147	7,506
法 定 準 備 金	18,140	38,700	20,560
剰 余 金	28,852	28,066	786
任 意 積 立 金		809	809
当 期 未 処 分 利 益	28,852	28,875	23
当 期 利 益	28,852	49,186	20,334
資 本 の 部 合 計	35,940	49,781	13,841
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,438,661	2,505,095	66,434

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	79,400	71,274	8,126
資 金 運 用 収 益	59,071	63,588	4,517
(うち貸出金利息)	(52,877)	(57,228)	(4,351)
(うち有価証券利息配当金)	(5,427)	(5,304)	(123)
役 務 取 引 等 収 益	4,437	4,368	69
そ の 他 業 務 収 益	1,773	2,470	697
そ の 他 経 常 収 益	14,118	847	13,271
経 常 費 用	70,365	106,488	36,123
資 金 調 達 費 用	13,117	17,957	4,840
(うち預金利息)	(10,913)	(15,466)	(4,553)
役 務 取 引 等 費 用	3,426	3,090	336
そ の 他 業 務 費 用	1,372	854	518
営 業 経 費	33,542	36,034	2,492
そ の 他 経 常 費 用	18,906	48,552	29,646
経 常 利 益 (損 失)	9,035	35,214	44,249
特 別 利 益	832	5,152	4,320
特 別 損 失	20,488	50,704	30,216
税 引 前 当 期 利 益	10,620	80,766	70,146
法 人 税 及 び 住 民 税	50	72	22
法 人 税 等 調 整 額	18,182	31,652	49,834
当 期 利 益	28,852	49,186	20,334
前 期 繰 越 利 益		493	493
過 年 度 税 効 果 調 整 額		19,817	19,817
中 間 配 当 額			
利 益 準 備 金 積 立 額			
当 期 未 処 分 利 益	28,852	28,875	23

比較損失処理案

(単位：百万円)

科 目	平 成 11 年 度	平 成 10 年 度
当 期 未 処 理 損 失	当社は平成12年4月1日 を合併期日として、株式 会社大阪銀行と合併し、 解散会社社であることか ら、平成11年度の損失処 理案はありません。	28,875
損 失 処 理 額		28,875
任 意 積 立 金 取 崩 額		809
別 途 積 立 金 取 崩 額		809
利 益 準 備 金 取 崩 額		5,857
資 本 準 備 金 取 崩 額		22,208
次 期 繰 越 損 失		

(添付資料)

当連結会計年度については、連結財務諸表における添付資料として記載しております。

有価証券等の時価等

(単位：百万円)

種類		期別	平成11年3月31日			
			貸借対照表 価額	時価	評価損益	うち評価益
商品有価証券	債券	-	-	-	-	-
有価証券	債券	11,367	11,322	44	114	159
	株式	89,121	73,689	15,432	3,060	18,493
	うち自己株式	(0)	(0)	(0)	(0)	(-)
	その他	5,198	4,388	810	54	864
小計		105,687	89,400	16,287	3,229	19,517
合計		105,687	89,400	16,287	3,229	19,517

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としています。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類		期別	平成11年3月31日			
			貸借対照表 価額	時価	評価損益	うち評価益
商品有価証券	債券	87	87	0	0	0
有価証券	債券	161,507	161,365	141	1,380	1,521
	株式	251	329	77	149	71
	その他	12,749	8,278	4,471	46	4,517
小計		174,508	169,973	4,535	1,575	6,110
合計		174,596	170,061	4,535	1,575	6,110

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、外国証券については流通価格等によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類		期 別	平成11年3月31日
商品有価証券	残存償還期間1年以内の 公募非上場債券		67
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券		7,504
	残存償還期間1年以内の 公募非上場債券		28,404
	国内債以外の非上場債券		1,492
	非上場の関連会社株式		416
	クローズド期間中の投資信託受益証券		500

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成11年3月31日				
		貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	うち評価益	
					うち評価損	
金 銭 の 信 託		1,000	1,050	50	50	-

(注) 本表記載の金銭の信託はバスケット方式低価法により評価しております。

時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1.取引状況に関する事項

デリバティブ取引は、金利や為替のリスクを回避し有効かつ効率的な運用調達を行なう手段として利用するものであります。主としてローンや保有債券に対する金利変動リスク等のヘッジや対顧客取引に基づくものです。

2.取引の時価等に関する事項

「契約額等」の欄には、スワップ取引については想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。また、オプション取引については、貸借対照表に計上したオプション料を()書きしております。

時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等の取引所における最終の価格によっております。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売 コ - ル	(-)	(-)	-	-
	建 プ ッ ト	(-)	(-)	-	-
	買 コ - ル	(-)	(-)	-	-
	建 プ ッ ト	(-)	(-)	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	58,093	42,933	56,654	1,438
	受取変動・支払変動	20,000	20,000	19,787	212
	金利オプション				
	売 コ - ル	(-)	(-)	-	-
	建 プ ッ ト	(-)	(-)	-	-
買 コ - ル	(-)	(-)	-	-	
建 プ ッ ト	(-)	(-)	-	-	
その他					
売 建	(-)	(-)	-	-	
買 建	(-)	(-)	-	-	
合 計				1,650	

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	うち米ドル	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-

- (注) 1. 通貨先物予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
 2. 引直しを行なっている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記の通りであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月31日		
		契約額等		
取引所	通貨先物			
	売建		-	
	買建		-	
	通貨オプション			
	売	コ - ル	-	(-)
	建	プット	-	(-)
	買	コ - ル	-	(-)
	建	プット	-	(-)
店頭	為替予約			
	売建		26,545	
	買建		25,440	
	通貨オプション			
	売	コ - ル	-	(-)
	建	プット	-	(-)
	買	コ - ル	-	(-)
	建	プット	-	(-)
	その他			
	売建		-	
買建		-		
合計				

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月31日現在				
		契約額等		時 価	評価損益	
			うち1年超			
取引所	債券先物					
	売 建	2,976	-	3,047	70	
	買 建	-	-	-	-	
	債券先物オプション					
	売 建	コ - ル	- (-)	- (-)	-	-
		プ ッ ト	- (-)	- (-)	-	-
	買 建	コ - ル	- (-)	- (-)	-	-
		プ ッ ト	- (-)	- (-)	-	-
	店頭	債券店頭オプション				
		売 建	コ - ル	- (-)	- (-)	-
プ ッ ト			- (-)	- (-)	-	-
買 建		コ - ル	- (-)	- (-)	-	-
		プ ッ ト	- (-)	- (-)	-	-
その他						
売 建		-	-	-	-	
買 建		-	-	-	-	
合 計					70	

(5) 商品関連取引

該当ありません。